

「デジタル化の取り組みに関する調査」の速報値発表

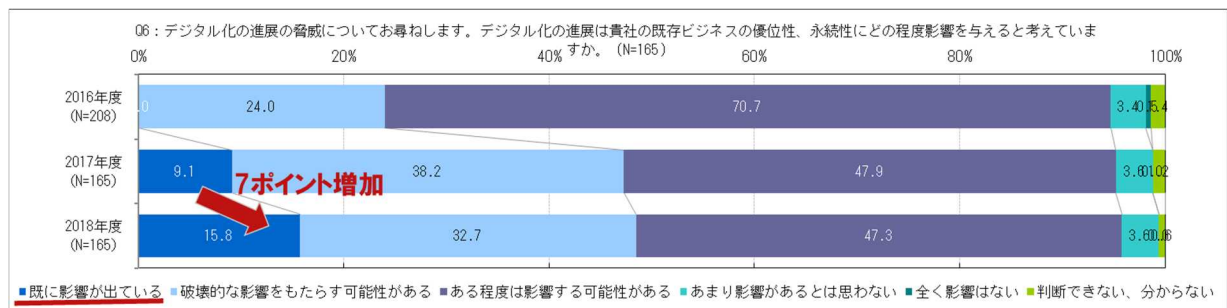
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、昨年度に引き続き、会員企業の CIO、IT 部門・業務部門・経営企画部門・デジタル化推進部門の役員・管理職ならびに情報システム子会社の社長、役員、管理職の方々に「デジタル化の取り組みに関する調査」に回答いただきました。

- 昨年の「デジタル化の取り組みに関する調査」では、デジタル化の進展により、自社のビジネスに影響を受け始めている企業も出始め、危機感は益々強くなっていることが判明いたしました。
- 本年は、デジタル化の推進に積極的な企業と、そうでない企業による成果の差が鮮明になりました。デジタル戦略を策定し実行に移している企業、経営・事業部門の理解度を高めている企業、他社連携を進めている企業は、デジタル化による成果を出しています。そして、デジタル化に積極的な企業は、CEO や CDO がデジタル化の責任を負う割合が高まっています。
- デジタル化によって既存のビジネスに影響が出ている企業は、新しいビジネスモデルの開拓や、ビジネスモデルの抜本的な変革の必要性を感じています。そして、現在のデジタルプラットフォームを利用する立場から、将来は、プラットフォーマーと対等な立場で連携・協業する企業や、自らデジタルプラットフォーマーを目指す企業が増えてくることが予想されます。

今回の調査は会員企業の協力を得て行った関係で、必ずしも日本企業全体の姿を表すものではありません。しかし、各社がデジタル化への対応を考える上で一助となると考え、調査結果の主なものの速報値を発表いたします。

■デジタル化に対する既存ビジネスの優位性・永続性

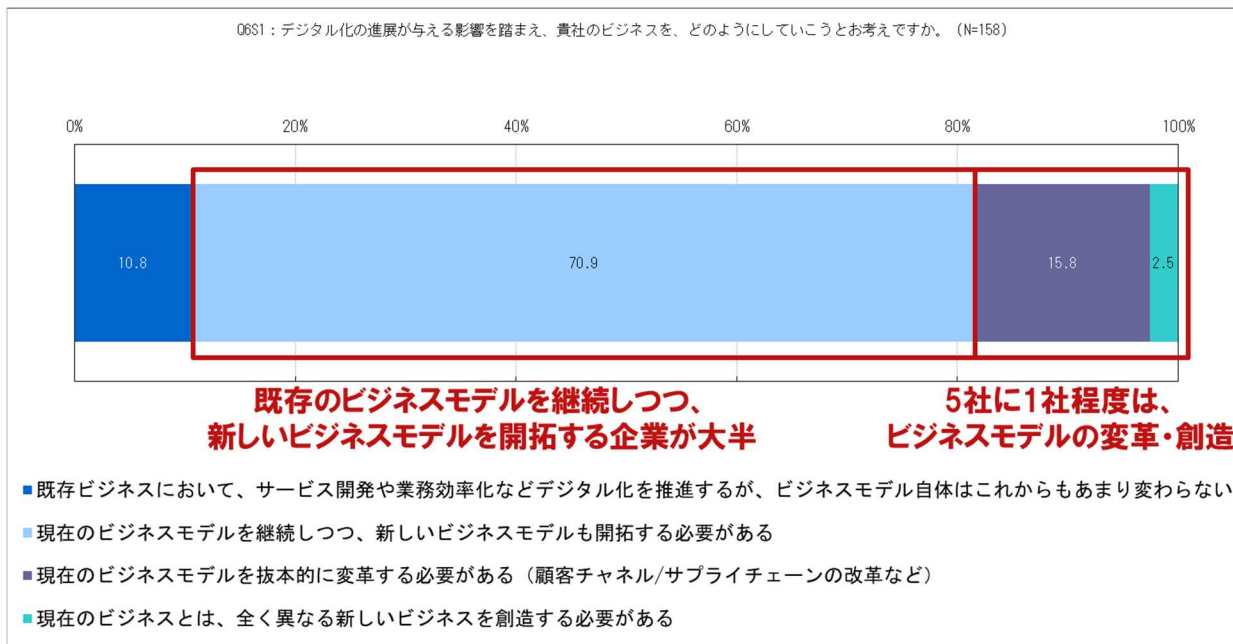
自社の既存ビジネスの優位性・永続性に「既に影響が出ている」が約 16%で、前年度よりも約 7 ポイント増加。



■既存のビジネスを継続しつつ、新しいビジネスモデルの開拓する企業が大半。

既存のビジネスを継続しつつ、新しいビジネスモデルの開拓を検討する企業が71%。

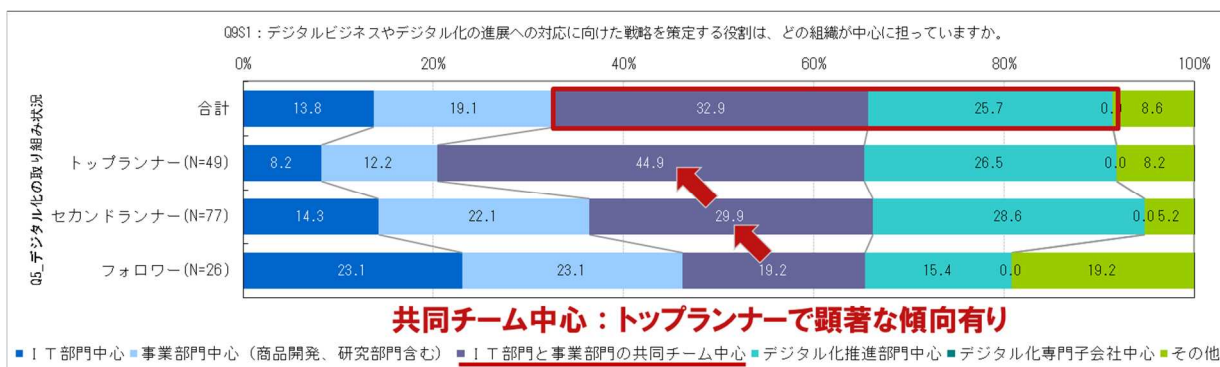
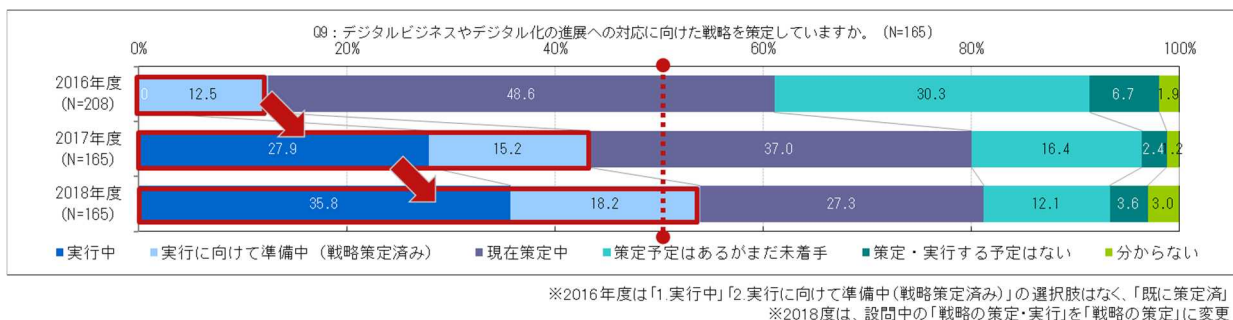
5社に1社程度は、抜本的なビジネスモデルの変革・創造の必要性を感じている。



■デジタル戦略を実行中、準備中が今年度半数を超えた。

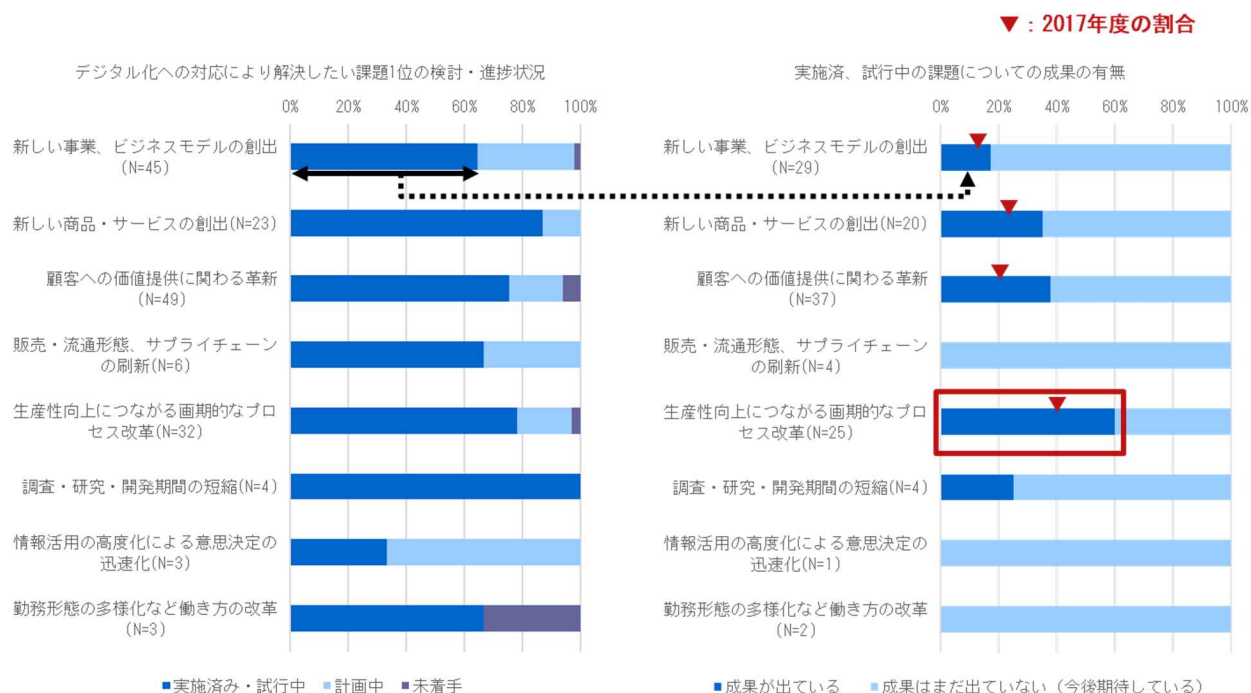
デジタル戦略を策定した上で、実行中、あるいは準備中の企業が、今年度、5割を超えた。

デジタル戦略策定は、IT部門・事業部門の共同チーム、次いでデジタル化推進部門で6割弱。



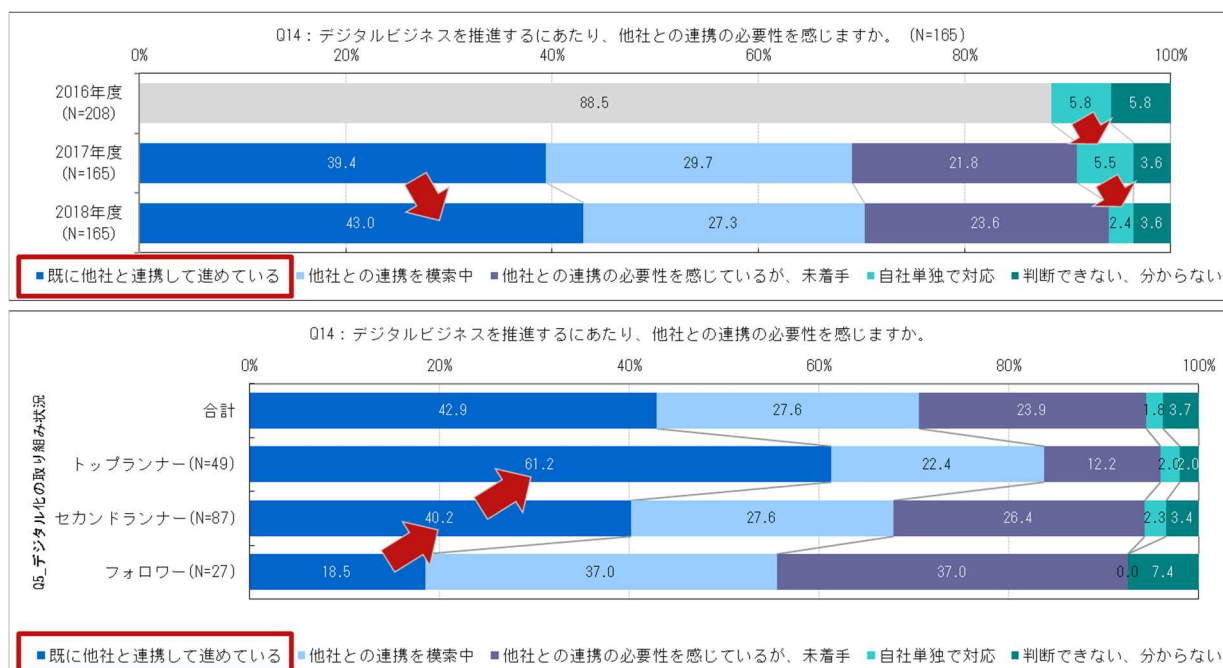
■昨年度よりも成果が出始めている。

課題対応を実施済み・試行中の中で、「生産性向上に繋がる画期的なプロセス改革」が、最も成果が出ている割合が高い。また、昨年度よりも成果が出始める企業が増えてきた。



■他社との連携の必要性を感じている。

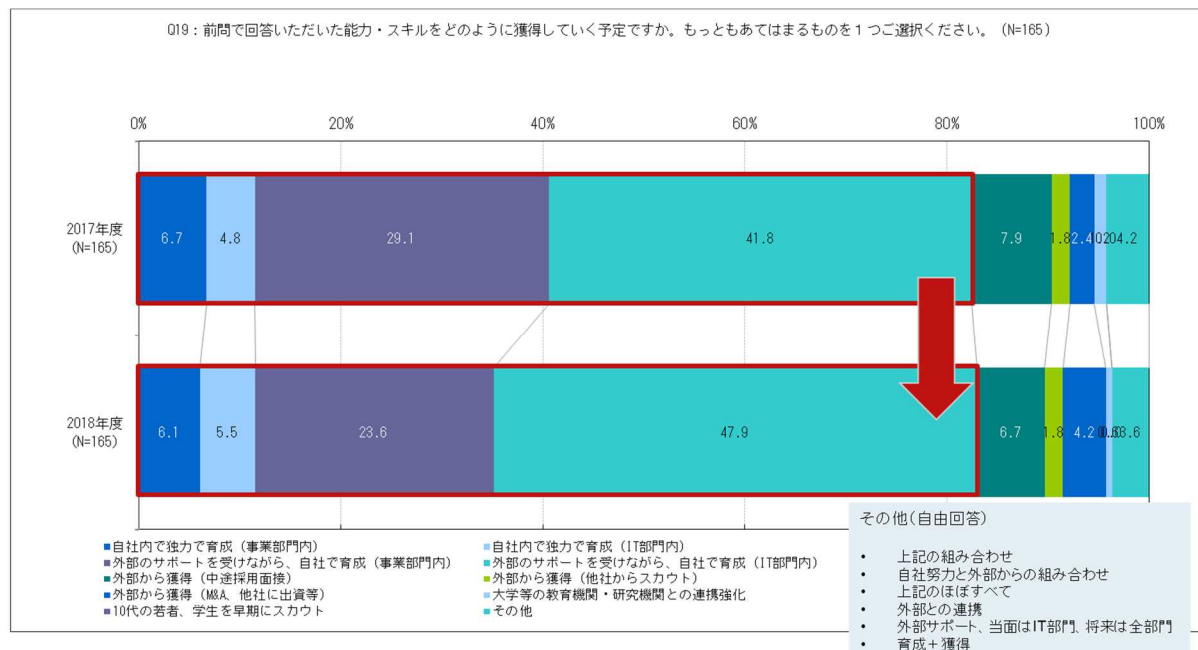
デジタルビジネスの推進では、他社と連携して進めている企業が増加し、トップランナーほど、他社との連携を強化している。自社単独で推進する企業は、年々減ってきている。



デジタル化を企画・推進するには、事業企画力が最も必要と考える企業が多い。
デジタル化が進んできている状況から、改革推進力に最も期待する企業は減ってきている。

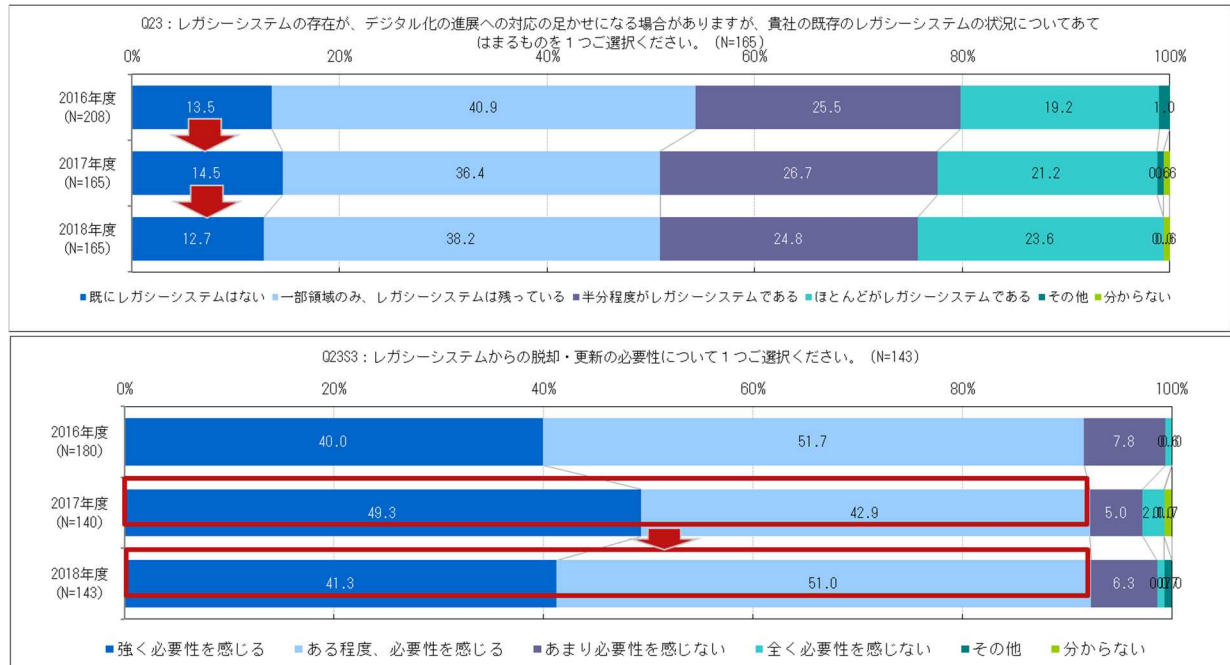


デジタル人材は、昨年度同様、自社内で育成すると考える割合が高い。



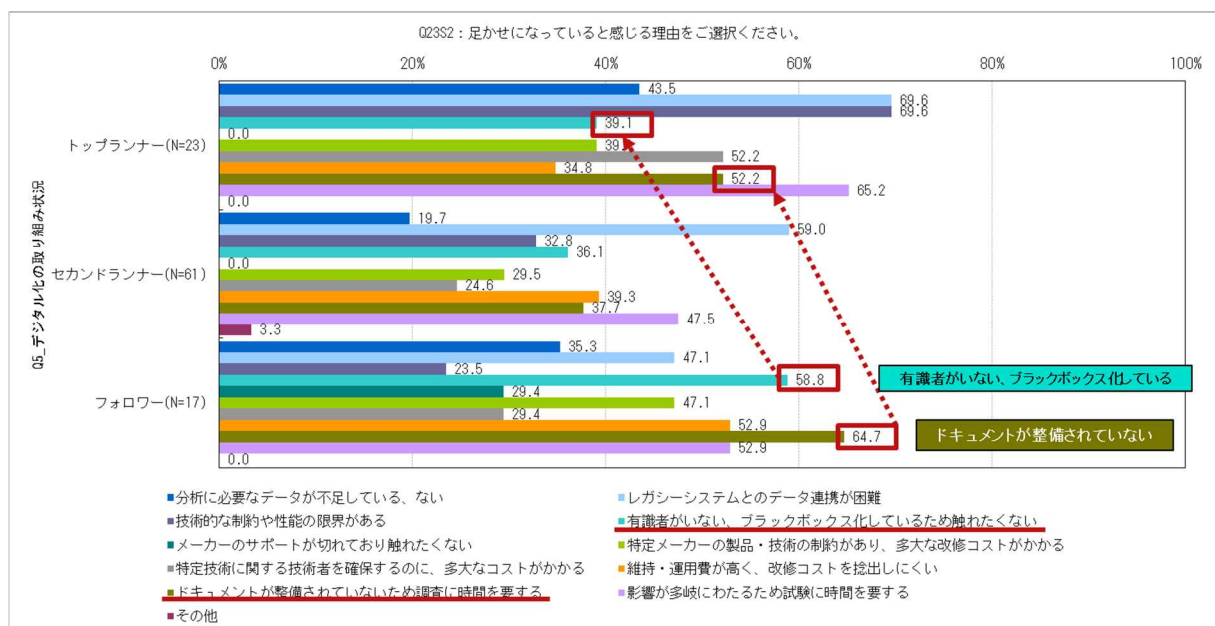
■レガシーシステムの撤廃は大きな進展なし

レガシーシステムの撤廃は、過去3年で大きな進展は見られない。
昨年度に引き続き、レガシーシステムからの脱却・更新の必要性を感じている。



■レガシーシステムの状況

フォロワーは、ブラックボックス化や、ドキュメントの未整備が目立つ。
まずは、現状可視化やドキュメント整備などの施策が有効である。



■まとめ～デジタル化を進め、成果を出している企業の特徴

- 社長、CEO、代表取締役、CDO がデジタル化の責任を担っている。
- 経営、事業部門とデジタル化の理解と影響度の共有が図れている。
- レガシーシステムから脱却し、データ連携の問題を解決している。
- 他社と連携してデジタル化に取り組んでいる。
- デジタル戦略を具体的に実行することで、成果を出している。
- デジタル化の課題は、「新ビジネスモデルの創出」「新商品・サービス」「顧客への価値提供」で、この傾向はレガシーシステムが少ないほど顕著
- デジタル戦略の策定と施策の推進は「IT 部門と事業部門の共同チーム」が多いが、デジタル化推進の専門組織も増加傾向にある。
- デジタル人材としては、「改革推進力」よりも「事業企画力」が必要と考えており、「アイデア構想力」も求めている。
- レガシーシステムが少ないほど、新技術の導入が進んでいる。

■調査概要

この「デジタル化の取り組みに関する調査」については、会員企業の CIO、IT 部門長や管理職、情報システム子会社の社長、役員そして管理職の方々など、165 名の方から回答いただきました。従って今回の結果は国内の全企業の平均や、業界の数字を必ずしも表すものではない事を予めご承知ください。

本調査は、野村総合研究所のご支援を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行いました。

正式なデータや分析結果については、2019 年 4 月に報告いたします。

■本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：姉川

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 ユニゾ堀留町二丁目ビル

電話：03-3249-4101 電子メール：digital-juas@juas.or.jp